



平成24年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 飯野海運株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9119 URL <http://www.iino.co.jp/kaiun/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 知之

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループリーダー (氏名) 小山 聡司

TEL 03-6273-3207

四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	57,600	2.2	563	75.7	1,190		859	
23年3月期第3四半期	56,378	1.8	2,315	18.2	1,060	1.8	307	

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 1,746百万円 (%) 23年3月期第3四半期 911百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第3四半期	8.06	
23年3月期第3四半期	2.88	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
24年3月期第3四半期	211,468		50,902		23.8	
23年3月期	184,842		52,871		28.3	

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 50,283百万円 23年3月期 52,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年3月期		4.00		2.00	6.00
24年3月期		0.00			
24年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	77,000	3.4	1,300	45.7	400		4,600		43.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付書類5ページ[サマリー情報(その他)に関する事項]をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合の該当あり)

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	111,075,980 株	23年3月期	111,075,980 株
24年3月期3Q	4,423,924 株	23年3月期	4,422,106 株
24年3月期3Q	106,652,720 株	23年3月期3Q	106,657,176 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

併せて、本日(平成24年1月31日)公表いたしました「特別損失の発生見込みならびに通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（その他）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とする新興国の経済成長を背景に、当初は総じて緩やかな回復基調で推移しました。しかし米国経済の回復の遅れやギリシャ債務危機をきっかけとする欧州の財政問題の深刻化が世界経済にも悪影響を及ぼし、中国を中心とする新興国の景気も過度な金融引締策等により徐々に減速する等、夏以降に景気の減速懸念が強まりました。

米国では、個人消費の回復や生産と設備投資の緩やかな増加等、実体経済には持ち直しの動きが見られていますが、高い失業率と住宅市場の冷え込み等から、景気の回復ペースは総じて緩慢なものとなりました。

欧州では、ギリシャに端を発する債務危機がイタリア等の南欧諸国にも広がり、これらの国の債券を大量に保有する金融機関がリーマンショック後初めて経営破綻しました。加えてユーロ通貨に対する不信からの深刻な金融危機や失業率の高止まりが続き、欧州の優良国とされるドイツやフランスの信用にも悪影響が及びました。現在も欧州各国の緊縮財政が実態経済を押し下げており、景気低迷の長期化リスクが高まっています。

アジアでは、中国において当初は景気が内需を中心に比較的堅調に推移しましたが、政府の金融引締策に加えて欧州の財政問題から輸出の伸びの鈍化と経済の減速懸念が広がっています。タイでは、10月に発生した洪水の影響で生産や輸出の大幅な減少等、深刻な影響が生じました。その他のアジア諸国では、景気回復のテンポは総じて緩やかでしたが、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気の下振れリスクは高まりました。

わが国の景気は、東日本大震災の影響により落ち込んでいた生産や個人消費に持ち直しの動きが見られますが、円高やデフレに加え、電力供給の制約、原子力災害の影響が懸念される等、依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループでは中長期契約を主体とした経営により、既存契約の有利更改、効率的な配船や運航、経費削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は576億円(前年同期比2.2%増)、営業利益は5億63百万円(前年同期比75.7%減)、経常損失は11億90百万円(前年同期は経常利益10億60百万円)、四半期純損失は8億59百万円(前年同期は四半期純利益3億7百万円)となりました。

各セグメント別の状況は以下の通りです。

外航海運業

当第3四半期連結累計期間の外航海運市況は、原油タンカー市況においてアジアを中心として原油の需要は増加傾向でしたが、欧米の需要の落ち込みに加え船腹供給過剰の影響を受け弱含みで推移しました。プロダクトタンカー市況は石油製品の需要減退に伴い低調に推移しましたが、年末に冬場の悪天候が続き一部航路は高騰しました。

ケミカルタンカー市況においては、震災による影響があったものの5月頃まで比較的安定して推移しました。6月から8月までは、中国の金融引締策と欧州の財政問題により海上輸送量が減少し、市況は軟化に転じました。しかし9月に東南アジアからのパームオイルの荷動きが活発化して市況は持ち直し始め、10月以降もアジアにおける突発的なプラント停止を補う荷動き増加と旧正月を控えた中国の需要の増加による運賃の高騰があり、市況は底堅く推移しました。

ドライバルクキャリア市況においては、当初より堅調な推移を見せたものの、中国の金融引締策と欧州の財政問題により秋頃から荷動きが減少しました。加えて新造船の大量竣工が続いたため、貨物と船腹の需給バランスが崩れて市況が軟化しました。更にタイの洪水による東南アジア発着の荷動き減少に伴い小型船を中心に市況が低迷し、10月に2,100台に達していたBDI(バルチック海運指数)は12月末には1,700台にまで落ち込みました。

当社グループの外航海運業は、原油タンカーおよびプロダクトタンカーにおいて、市況が軟化したものの支配船腹の既存中長期契約への投入により、引続き安定収益の確保に努めました。

ケミカルタンカーにおいては、当社グループ主力の中東からアジアおよび欧州向け航路で既存契約を有利更改、新規数量契約の獲得およびパームオイルのスポット貨物の取り込みを行い、当社グループの配船隻数に見合う安定的な輸送数量を維持しました。加えてアジアから南米向け航路に33,000DWT型の配船や、米国パートナーとのジョイントベンチャーによる大西洋を中心とした効率的な配船により採算性向上に努めましたが、円高による収入減少や燃料油価格高騰によるコストの増加を補うには至っておりません。

大型ガスタンカーにおいては、LPGタンカーおよびLNGタンカー共に既存長期契約への投入により引続き安定収益を確保しております。

ドライバルクキャリアにおいては、市況の影響を受けない製紙会社向け木材チップ専用船および電力会社向け石炭専用船からの安定収益に加え、発電用一般炭や肥料原料等の数量輸送契約にコスト競争力のある船腹を投入し、燃料費等の運航コストの更なる削減を実施する等、効率的な配船に努めました。

以上の結果、外航海運業の売上高は467億34百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は13百万円(前年同期比99.0%減)となりました。

内航・近海海運業

当第3四半期連結累計期間の内航・近海海運業のうち内航輸送におけるLPGの荷動きは、省エネ意識の高まりによる需要減の影響を受けましたが、冬場の繁忙期に入り改善されました。しかし、石油化学ガスの荷動きは誘導品の市況悪化によりプラントの低稼働が続き、低調に推移しました。

近海輸送においては、中国向けを中心に夏頃まで荷動きが比較的活発でしたが、欧州の財政問題により同国からの石油化学製品の輸出が不振となり、在庫も増加したため10月から12月にかけては減少に転じました。

当社グループの内航・近海海運業のうち内航輸送では、安定的な専航船輸送に加え12月には北日本を中心にLPGの冬場需要が高まり、支配船腹の稼働は増加しました。また近海輸送は引続き船隊の多くを中長期の契約に投入しており、安定収益を確保しました。

以上の結果、内航・近海海運業の売上高は61億18百万円(前年同期比1.6%減)、営業利益は1億53百万円(前年同期比52.8%減)となりました。

不動産業

当第3四半期連結累計期間の賃貸ビル市況は、春から夏にかけての回復が期待されていたものの、震災の影響等により回復基調が足踏み状態となり、その後の円高や欧州の財政問題といった企業を取り巻く経済環境の悪化に伴い一進一退の様相を呈しました。東京主要5区におけるオフィスビルの空室率は、震災直後の4月から6ヶ月連続で低下しましたが、10月以降は再び上昇に転じています。賃料相場も、空室率が高水準にあることから誘致競争に厳しさが増しており、その下落幅は縮小してきているものの緩やかな下落が続きました。

このような環境の中、当社グループの賃貸ビル事業においては、テナントに対して良質なサービスの提供に努めた結果、所有ビルの空室率上昇を抑え、安定的な稼働を維持しました。また、10月1日にオフィス貸室部分を全フロア契約済みで開業した飯野ビルディングが、不動産賃貸ビル事業部門収益へ寄与し、売上高は前年同期と比べ大幅に増加しました。

不動産関連事業では、震災の影響によりフォトスタジオの稼働が低調だったため、4月から6月にかけてスタジオ部門の売上が落ち込んだものの、7月以降は広告・デザイン制作部門で大型案件の受注に成功したこともあり、全体としては前年同期並の売上高を確保しました。

以上の結果、不動産業の売上高は47億82百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益は3億97百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は前連結会計年度末に比べ266億26百万円増加し、2,114億68百万円となりました。これは主に飯野ビルディングへの投資と新造船の竣工による固定資産の増加によるものです。負債残高は前連結会計年度末に比べ285億94百万円増加し、1,605億66百万円となりました。これは主に取得した固定資産に対する長期借入金が増加したことによるものです。純資産残高は前連結会計年度末に比べ19億69百万円減少し、509億2百万円となりました。以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は23.8%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の通期連結業績予想における営業損益および経常損益につきましては、飯野ビルディングの竣工やケミカル船事業における有利契約更改等を背景に、第2四半期連結会計期間を底として第3四半期連結会計期間以降は上昇に転じております。しかしながら当期純損益につきましては、第4四半期連結会計期間にケミカル船事業の構造改革に関連して、船舶の売却方針を取締役会で決議したことに伴い、約40億円を特別損失として計上する予定であり、前回予想を下回る見込みとなりました。

なお、売却した船舶については、当社グループに必要なフリートとして再用船を予定しており、支配船腹数を維持したまま用船料を下げる取り組みを行う予定です。

平成24年3月期通期連結業績予想

(単位：百万円)

	前回予想 (平成23年10月31日発表)	今回予想 (平成24年1月31日発表)	増減額/増減率
売上高	77,000	77,000	0/0%
営業利益	1,000	1,300	300/30%
経常利益	700	400	300/-
当期純利益	700	4,600	3,900/-

第4四半期連結会計期間の為替レート及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

	前回予想 (平成23年10月31日発表)	今回予想 (平成24年1月31日発表)
為替レート	77.5円/US\$	77.5円/US\$
船舶燃料油価格	US\$675/MT	US\$730/MT

配当につきましては、平成24年3月期の通期連結業績予想および翌期(平成25年3月期)の通期連結業績予想(本日別途発表『中期経営計画「IEG14」の進捗状況 -成長と進化- lino s Evolutionary Growth Plan to 2014』ご参照)を発表するにあたり、あわせて予想の見直しを行いました。平成24年3月期の業績は厳しい見通しですが、翌期の通期連結業績予想等も考慮し、また昨年10月に開業した当社自社ビル「飯野ビルディング」竣工記念の意味をこめ、期末配当金2円へと前回予想を修正しました。

	第2四半期末	期末	合計
前回予想 (平成23年7月29日発表)	-	未定	未定
今回予想 (平成24年1月31日発表)	-	2円	2円
当期実績	0円	-	-
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	4円	2円	6円

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

従来、船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より将来にわたり定額法へ変更しております。この変更は、不動産における大型の設備投資（飯野ビルディング建替え）を契機に、これらの有形固定資産の減価償却方法を検討した結果、保守修繕計画により維持管理され安定的使用が見込まれること、また技術的陳腐化リスクも少なく、資産の経済的便益の消費が平均的に生ずると見込まれることから定額法がより合理的と判断したことによるものであります。

（会計上の見積りの変更）

従来、耐用年数は主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、飯野ビルが当連結会計年度に稼働することを契機に、以下の設備について第1四半期連結会計期間より将来にわたり耐用年数を見直しております。この見直しは、当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

耐用年数の変更内容	変更前	変更後
鉄骨造の建物（事務所）	38年	50年
昇降機	17年	20年
給排水設備・冷凍機・発電機・高圧機器	15年	20年

これらの結果、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は157百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は157百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,891	8,947
受取手形及び売掛金	5,344	6,016
貯蔵品	2,161	2,378
商品	64	50
販売用不動産	228	206
繰延及び前払費用	1,517	1,646
繰延税金資産	88	89
未収還付法人税等	91	233
その他流動資産	4,563	8,334
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	24,945	27,897
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	56,012	62,851
建物及び構築物(純額)	11,297	55,003
土地	40,019	40,019
建設仮勘定	35,638	10,124
その他有形固定資産(純額)	176	628
有形固定資産合計	143,142	168,625
無形固定資産		
電話加入権	9	9
その他無形固定資産	755	659
無形固定資産合計	764	668
投資その他の資産		
投資有価証券	14,407	13,026
長期貸付金	148	137
繰延税金資産	253	273
その他長期資産	1,184	847
貸倒引当金	-	6
投資その他の資産合計	15,991	14,278
固定資産合計	159,898	183,571
資産合計	184,842	211,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,528	6,400
1年内償還予定の社債	300	250
短期借入金	20,665	21,491
未払費用	273	345
未払法人税等	717	62
繰延税金負債	85	90
前受金	1,612	1,706
賞与引当金	260	59
その他流動負債	3,358	1,842
流動負債合計	32,798	32,245
固定負債		
社債	500	300
長期借入金	89,395	115,979
退職給付引当金	1,180	1,349
役員退職慰労引当金	61	44
特別修繕引当金	540	701
受入敷金保証金	2,996	5,950
繰延税金負債	1,524	1,187
その他固定負債	2,977	2,810
固定負債合計	99,173	128,320
負債合計	131,971	160,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,092	13,092
資本剰余金	6,432	6,432
利益剰余金	33,362	32,289
自己株式	2,305	2,305
株主資本合計	50,580	49,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298	622
繰延ヘッジ損益	1,502	1,583
為替換算調整勘定	116	185
その他の包括利益累計額合計	1,685	775
少数株主持分	606	620
純資産合計	52,871	50,902
負債純資産合計	184,842	211,468

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	56,378	57,600
売上原価	49,369	52,097
売上総利益	7,009	5,503
販売費及び一般管理費	4,694	4,940
営業利益	2,315	563
営業外収益		
受取利息	64	61
受取配当金	415	205
為替差益	-	42
持分法による投資利益	205	-
その他営業外収益	196	95
営業外収益合計	880	403
営業外費用		
支払利息	2,007	1,962
為替差損	105	-
持分法による投資損失	-	11
その他営業外費用	23	183
営業外費用合計	2,135	2,155
経常利益又は経常損失()	1,060	1,190
特別利益		
固定資産売却益	9	1,167
特別修繕引当金戻入額	118	-
備船解約金	-	249
補助金収入	-	15
特別利益合計	127	1,430
特別損失		
固定資産売却損	39	-
減損損失	-	842
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	297	139
固定資産除却損	0	0
デリバティブ解約損	68	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	56	-
その他特別損失	0	21
特別損失合計	461	1,008
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	726	767
法人税等	417	118
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	309	886
少数株主利益又は少数株主損失()	2	27
四半期純利益又は四半期純損失()	307	859

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	309	886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	920
繰延ヘッジ損益	889	126
為替換算調整勘定	53	70
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	602	860
四半期包括利益	911	1,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	751	1,768
少数株主に係る四半期包括利益	160	23

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,518	5,828	4,033	56,378	-	56,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	375	389	0	15	15	-
計	46,143	6,217	4,033	56,393	15	56,378
セグメント利益	1,311	324	679	2,315	1	2,315

(注)1. セグメント利益の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	外航 海運業	内航・近海 海運業	不動産業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,111	5,727	4,763	57,600	-	57,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	377	392	18	33	33	-
計	46,734	6,118	4,782	57,633	33	57,600
セグメント利益	13	153	397	563	0	563

(注)1. セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却方法の変更及び耐用年数の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、減価償却方法の変更及び耐用年数の変更を行っております。

これらに伴い、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益は、外航海運業で1百万円、内航・近海海運業で0百万円、不動産業で155百万円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外航海運業」セグメントにおいて、当社の子会社が保有する船舶について売却を決定したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結累計期間においては842百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

平成24年1月31日開催の取締役会において、連結子会社にて保有及び建造中の船舶2隻の売却方針を決議いたしました。これにより固定資産売却損(特別損失)及び減損損失(特別損失)として約40億円を当連結会計年度におきまして計上する予定であります。